



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ネポン株式会社

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 内山 芳男

TEL 03-3409-3159

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,272	△19.3	△87	—	△151	—	△189	—
21年3月期	7,771	1.6	94	191.0	23	—	375	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△15.80	—	△18.5	△2.7	△1.4
21年3月期	31.71	—	44.4	0.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,252	954	18.2	79.64
21年3月期	6,045	1,091	18.0	91.01

(参考) 自己資本 22年3月期 954百万円 21年3月期 1,091百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△62	5	101	273
21年3月期	△259	765	△691	227

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,500	△4.0	△210	—	△240	—	△250	—	△20.86
通期	6,000	△4.3	110	—	50	—	25	—	2.09

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 12,028,480株      21年3月期 12,028,480株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 41,900株      21年3月期 40,725株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、世界経済の持ち直しを背景に、輸出や生産を中心に回復基調となりましたが設備投資抑制や厳しい雇用・所得環境が続き、未だ先行き不透明な経済環境で推移しました。

このような経営環境の中で、当社が営業基盤としております施設園芸業界においては、政府による公的資金投入の凍結により農家の設備投資がより慎重となり前年を下回る売上となりました。

この結果、売上高は、62億7千2百万円(前期比19.3%減)となり、損益面においては、売上高の減少に伴い経常損失1億5千1百万円(前事業年度2千3百万円の経常利益)となりました。また、貸倒引当金戻入額8千8百万円を計上しましたが、投資有価証券評価損5千4百万円及び人員削減等の合理化による特別退職金4千9百万円の計上等により当期純損失は1億8千9百万円(前事業年度3億7千5百万円の当期純利益)となりました。

#### [熱機器部門]

当事業年度における農用機器は、引き続き施設園芸を取り巻く厳しい状況（政府の公的資金投入の凍結による補助事業の縮小、施設園芸面積・戸数の減少、農産物価格の低迷など）に抗しきれず、不振を余儀なくされました。特に前事業年度の急激な原油高騰により盛り上がった省エネルギーの社会的機運が一気に沈静化し、省エネ用機器であるヒートポンプ、施設園芸用ファン、環境制御機器、それに関連する施設園芸用温風暖房工事、サービスの売上が低迷しました。一方、そのような厳しい状況の中、当社の従来からのメイン製品である温風暖房機、温水ボイラの販売に注力し、前年比で出荷台数を伸ばしましたが、売上高は38億9千8百万円（前期比26.1%減）にとどまりました。

また、汎用機器は業界の激しい価格競争の中、利益重視の営業に転換し、収益の低い製品の販売を取りやめ、ここ数年来進めているメンテナンスサービスに一層力を入れました結果、売上高は15億1千1百万円（前期比1.7%減）と若干下げましたが、利益は前期を上回ることができました。

その結果、熱機器部門全体での売上高は54億1千万円（前期比20.6%減）となりました。

#### [衛生機器部門]

新規住宅投資は個人、公共とも盛り上がりが見えず、当社が主力とする簡易水洗便器分野も市場環境は大変厳しいものがありますが、リフォーム需要の掘り起こしに努め、各種便器及びサービス・工事を伸ばしました結果、売上高は7億7千9百万円（前期比0.6%増）を確保することができました。

#### [その他部門]

環境施設工事の新規受注を止め、搬送機器のサービス等に特化しました結果、売上高は8千2百万円（前期比54.8%減）にとどまりました。

### 次期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の景気対策には期待が持てるものの、設備投資の抑制や厳しい雇用・所得環境と引続き不透明な経済環境であると予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、新たに策定しました再建計画(平成22年1月12日「事業所再編と人員合理化および今後の事業展開について」にて公表)を基に、販売体制の見直しや生産性の向上・在庫の圧縮等に努める所存であります。

### 次期の部門別売上予想

(単位：百万円)

部門名	区分	販売高	構成比(%)
熱機器部門	農用機器	3,780	63.0
	汎用機器	1,460	24.3
衛生機器部門		720	12.0
その他部門		40	0.7
計		6,000	100.0

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### 〔資産〕

流動資産は、前期末に比べ、主に現金及び預金が4千5百万円増加しましたが、売上債権が2億8千4百万円、棚卸資産が2億4千4百万円、未収入金が1億6千9百万円減少しました結果、6億3千3百万円の減少となりました。

固定資産は、前期末に比べ、主に有形固定資産の減価償却や除売却及びソフトウェアの償却により、1億6千万円の減少となりました。

#### 〔負債〕

流動負債は、前期末に比べ、主に未払金が1億5千1百万円、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）が1億2千3百万円増加しましたが、仕入債務が8億3千5百万円減少しました結果、5億4千6百万円の減少となりました。

固定負債は、前期末に比べ、長期借入金の返済及び希望退職による退職給付引当金の取崩し等により、1億1千万円の減少となりました。

#### 〔純資産〕

純資産の部は、当期純損失1億8千9百万円を計上したこと等により、前期末に比べ、1億3千6百万円の減少となりました。

以上の結果、前期末に比べ、総資産は7億9千3百万円減少し、52億5千2百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べ4千5百万円増加し、2億7千3百万円（前事業年度2億2千7百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と各要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千2百万円の支出（前事業年度2億5千9百万円の支出）となりました。その主な内訳は、税引前当期純損失の計上1億6千8百万円、仕入債務の減少による支出8億3千5百万円（前事業年度2億6千8百万円の収入）、売上債権の減少による収入3億7千3百万円（前事業年度3億1千5百万円の支出）、棚卸資産の減少による収入2億4千4百万円（前事業年度3億6百万円の支出）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の収入（前事業年度7億6千5百万円の収入）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5千4百万円、有形固定資産の売却による収入3千8百万円、投資有価証券の売却による収入2千9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の収入（前事業年度6億9千1百万円の支出）となりました。その主な内訳は、短期及び長期借入金の増加（借入金の純増1億3百万円）等であります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	15.1	14.8	9.7	18.0	18.2
時価ベースの自己資本比率（％）	26.7	22.2	16.6	12.9	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ① 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針と致しております。
- ② 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しくその回復には、今少し時間を要するものと予想されますことから、当期末配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂くこととしました。
- ③ 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待に添うべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります。

### (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資活動の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項として、以下のようなものがあります。

#### ① エネルギー情勢への依存度

熱機器部門の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 競争激化による価格競争

熱機器部門の施設園芸用温風暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う低価格競争が挙げられます。

#### ③ 社会情勢

熱機器部門の農用機器は主として、施設園芸用温風暖房機が農業人口の減少、高齢化、後継者問題等による新規設備投資の減少および台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退が挙げられ、衛生機器部門は下水道普及により簡易水洗便器の市場が縮小に向かう恐れがあります。

#### ④ 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公共資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に及ぼす影響があります。

#### ⑤ 有利子負債の依存度

設備投資を含めた事業資金は金融機関からの借入金で調達しており、有利子負債の依存度が比較的高い当社は金利動向に影響を受ける恐れがあります。

#### ⑥ 季節変動による影響

暖冬が、熱機器部門の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、平成20年3月27日付にてお知らせいたしました「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善について」に基づき、再建を進めてまいりましたが、当社が主力とする施設園芸業界市場の急激な需要減退は、その回復には時間を要するものと判断せざるを得ない状況となりました。

当該状況を解消すべく従来の計画を見直し新たに策定いたしました再建計画(平成22年1月12日付「事業所再編と人員合理化および今後の事業展開について」にて公表)に基づき以下の取り組みを行ってまいります。

① 営業所統廃合と営業事務の合理化

営業組織を再構築し、営業所の統廃合を実施するとともに、営業事務の合理化を図るため、事務センターを設置いたします。なお、概要は以下のとおりであります。

- a. 新潟、厚木、静岡、大阪、広島の5営業所を廃止し、出張所を設置いたします。
- b. 東京営業所を廃止し、大宮営業所と厚木出張所に移管いたします。
- c. 営業事務の大半を集約させた事務センターを厚木事業所内に設置いたします。

② 人員合理化

営業所統廃合および業務の合理化に伴い、正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減を実施いたします。希望退職者の退職日は平成22年5月31日としております。

③ 今後の事業展開

a. 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。また、各部門の事業展開は次のとおりです。

イ. 熱機器部門

<農用機器>

- ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。
- ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

<汎用機器>

- ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

ロ. 衛生機器部門

- ・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

b. 生産性の向上・在庫削減

当期より構築中でありますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

c. 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

d. 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野および熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社の事業内容は以下のとおりであります。

熱機器部門・・・ 施設園芸用温風暖房機・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機・床暖工事及び家庭用石油小型給湯・多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。

衛生機器部門・・・ 泡洗便器・パルトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事の製造販売、並びに付帯工事の設計施工および衛生機器製品に係るアフターサービス業務。

その他部門・・・ 景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。

### (2) 関係会社の状況

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有） 割合（％）	関係内容
（その他の 関係会社） 佐藤商事 株式会社	東京都 中央区	1,319	金属材料、電子材料、機械、 工具、金属洋食器、高級輸入 雑貨、貴金属宝飾品、ホテル 用品、環境対応商品等の国内 販売及び輸出入	（所有） - （被所有） 30.17	金属材料の仕入 熱機器製品の売上

(注) 1 平成21年9月8日付で当社の株式を取得したことにより、その他の関係会社となりました。

2 有価証券報告書を提出しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針といたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大、自己資本比率の向上に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してまいりました。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築しております。当社と致しましては「熱と流体を制御する技術」をコア技術と位置付け、「施設園芸のトータルコーディネートを目指します」のスローガンのもと、経営資源を集中的に投下し農業分野における事業をより強固にしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く経営環境は、底打ち感はあるものの施設園芸業界における設備投資の減退、また資材の高騰による原価の上昇により、厳しい状況が続くものと予想しております。以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

#### ① 従業員の育成

全従業員への経営理念の徹底は勿論のこと、業務に対する意識の高揚、スキルアップを第一の重点課題として取り上げ、体質改善に取り組めます。また総合力の向上を目的に仕組み、各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑且つスピーディーに対処できる組織作りに努めます。

今後当社が蓄積すべきノウハウとして栽培ノウハウ（植物生理）と定め、既存の「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させ、競争力の強化を図ります。

#### ② サプライチェーンの強化

前年度の秋から進めておりますNPSプロジェクトにおいて「工場にモノを溜めない」をスローガンに営業情報を基に展開される調達～生産～納品の一連の業務、所謂サプライチェーンを継続して強化します。納品までのリードタイムを圧縮し、機会損失の削減とおお客様の要望に少しでも迅速に対応できるよう努めます。同時に棚卸資産を圧縮し、自己資本比率の向上を図ります。

#### ③ コスト低減の徹底

先に記載したNPSプロジェクトにおいて「お客様に請求できない業務は削減する」を行動に移し、直接、間接部門を問わず全社でコスト削減に取り組んでおります。コスト低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築いたします。併せて協力会社等の調達先の監査・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

#### ④ メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めます。

#### ⑤ マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ）の主要な部品である缶体（燃焼室）および施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の10年保証制度を行っております。この制度を活用することにより、購入した顧客に対し一層の「安心・安全」を提供すると共に、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての情報を体系化し今後の製品開発に活かします。



⑥ 環境問題への取組みについて

CO<sub>2</sub>削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、当事業年度に市場投入した施設園芸用ヒートポンプ（グリーンパッケージ）の更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ペレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力いたします。今後も環境負荷低減が実現できる製品を開発します。

当社内の取組みとしてはLCA（ライフサイクルアセスメント）を視野に入れ、環境負荷の低減を目指します。当社内の取組みとして、グリーン調達を具現化します。

⑦ 内部統制の取組みについて

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進します。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

⑧ 再建計画の取組みについて

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、従来の計画を見直し、新たに策定いたしました再建計画に基づき、売上高拡大、コスト削減、資金計画・キャッシュ・フローの改善に努めます。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 310,749	※2 356,099
受取手形	※3 298,569	※3 269,667
売掛金	1,079,469	893,324
完成工事未収入金	280,444	210,986
商品及び製品	1,147,927	1,014,360
仕掛品	95,658	71,261
原材料及び貯蔵品	723,339	630,065
未成工事支出金	12,415	18,753
前払費用	18,506	27,599
未収入金	※3 303,223	※3 133,381
その他	18,168	22,777
貸倒引当金	△22,283	△15,251
流動資産合計	4,266,187	3,633,025
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※2 639,528	※1, ※2 594,898
構築物(純額)	※1, ※2 66,347	※1, ※2 64,394
機械及び装置(純額)	※1, ※2 125,440	※1, ※2 132,985
車両運搬具(純額)	※1 553	※1 552
工具、器具及び備品(純額)	※1 99,549	※1 86,082
土地	※2 258,175	※2 240,299
建設仮勘定	1,040	5,561
有形固定資産合計	1,190,635	1,124,773
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	138,410	91,177
ソフトウェア仮勘定	13,260	12,519
電話加入権	4,341	3,604
無形固定資産合計	156,011	107,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 130,763	※2 107,698
出資金	1,010	1,010
従業員長期貸付金	2,893	4,119
破産更生債権等	340,871	252,279
長期前払費用	15,978	8,508
保険積立金	173,413	161,031
会員権	52,458	49,258
長期営業債権	36,595	36,005
その他	58,815	58,230
貸倒引当金	△380,117	△290,934
投資その他の資産合計	432,682	387,206
固定資産合計	1,779,329	1,619,282
資産合計	6,045,517	5,252,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,439,644	657,590
買掛金	283,637	234,776
工事未払金	31,415	27,006
短期借入金	※2 1,450,000	※2 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 427,480	※2 451,180
未払金	233	152,170
未払費用	110,132	79,384
未払法人税等	28,430	23,310
未払消費税等	—	22,974
預り金	8,053	8,184
前受収益	1,250	700
その他	21,674	48,173
流動負債合計	3,801,952	3,255,450
固定負債		
長期借入金	※2 488,280	※2 468,100
繰延税金負債	—	2,279
退職給付引当金	560,661	483,232
役員退職慰労引当金	89,958	74,958
その他	13,637	13,637
固定負債合計	1,152,537	1,042,208
負債合計	4,954,490	4,297,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金	445,865	445,865
その他資本剰余金	34,597	34,597
資本剰余金合計	480,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金	132,185	132,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△65,434	△254,826
利益剰余金合計	66,751	△122,641
自己株式	△6,665	△6,776
株主資本合計	1,141,973	952,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,372	3,322
繰延ヘッジ損益	△2,573	△1,143
評価・換算差額等合計	△50,946	2,179
純資産合計	1,091,026	954,649
負債純資産合計	6,045,517	5,252,307

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,856,609	5,747,021
完成工事高	914,694	525,756
売上高合計	7,771,304	6,272,778
売上原価		
期首製品たな卸高	848,801	1,147,927
当期製品製造原価	※4 5,288,110	※4 3,845,268
合計	6,136,912	4,993,195
他勘定振替高	※2 14,584	※2 3,329
完成工事振替高	386,100	176,728
期末製品たな卸高	1,147,927	1,014,360
製品売上原価	※1 4,588,299	※1 3,798,776
完成工事原価	689,349	361,652
売上原価合計	5,277,649	4,160,429
売上総利益	2,493,654	2,112,349
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 2,399,028	※2, ※3, ※4 2,200,037
営業利益又は営業損失(△)	94,626	△87,687
営業外収益		
受取利息	1,365	1,045
受取配当金	3,214	2,156
保険返戻金	12,106	—
受取地代家賃	—	15,000
為替差益	7,134	—
償却債権取立益	4,211	—
受取補償金	—	3,558
その他	11,074	5,469
営業外収益合計	39,106	27,230
営業外費用		
支払利息	80,917	71,310
手形売却手数料	15,291	8,362
その他	14,202	11,238
営業外費用合計	110,411	90,911
経常利益又は経常損失(△)	23,321	△151,368
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,884	88,615
固定資産売却益	※5 911,920	※5 4,279
会員権売却益	813	1,282
投資有価証券売却益	0	5,494
特別利益合計	927,619	99,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	324,213	—
たな卸資産評価損	※1, ※2 44,028	—
固定資産除却損	※6 133,458	※6 8,045
固定資産売却損	682	—
減損損失	※7 27,117	※7 4,437
投資有価証券評価損	※8 9,045	※8 54,708
会員権評価損	2,300	—
特別退職金	※9 13,473	※9 49,539
特別損失合計	554,320	116,730
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	396,619	△168,427
法人税、住民税及び事業税	21,363	20,965
法人税等合計	21,363	20,965
当期純利益又は当期純損失 (△)	375,256	△189,392

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	501,424	601,424
当期変動額		
新株の発行	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	355,865	445,865
当期変動額		
新株の発行	90,000	—
当期変動額合計	90,000	—
当期末残高	445,865	445,865
その他資本剰余金		
前期末残高	34,597	34,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,597	34,597
資本剰余金合計		
前期末残高	390,463	480,463
当期変動額		
新株の発行	90,000	—
当期変動額合計	90,000	—
当期末残高	480,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	132,185	132,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	132,185	132,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△440,690	△65,434
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	375,256	△189,392
当期変動額合計	375,256	△189,392
当期末残高	△65,434	△254,826
利益剰余金合計		
前期末残高	△308,504	66,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	375,256	△189,392
当期変動額合計	375,256	△189,392
当期末残高	66,751	△122,641
自己株式		
前期末残高	△6,502	△6,665
当期変動額		
自己株式の取得	△162	△111
当期変動額合計	△162	△111
当期末残高	△6,665	△6,776
株主資本合計		
前期末残高	576,880	1,141,973
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	375,256	△189,392
自己株式の取得	△162	△111
新株の発行	190,000	—
当期変動額合計	565,093	△189,503
当期末残高	1,141,973	952,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,427	△48,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△75,800	51,695
当期変動額合計	△75,800	51,695
当期末残高	△48,372	3,322
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,026	△2,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,452	1,429
当期変動額合計	1,452	1,429
当期末残高	△2,573	△1,143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,401	△50,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,348	53,125
当期変動額合計	△74,348	53,125
当期末残高	△50,946	2,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	600,281	1,091,026
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	375,256	△189,392
自己株式の取得	△162	△111
新株の発行	190,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,348	53,125
当期変動額合計	490,745	△136,377
当期末残高	1,091,026	954,649



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	396,619	△168,427
減価償却費	182,003	158,987
保険返戻金	△12,106	△871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,772	17,337
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△15,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	293,743	△96,215
受取利息及び受取配当金	△4,579	△3,202
支払利息	80,917	71,310
有形固定資産売却損益 (△は益)	△911,237	△4,279
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△5,494
有形固定資産除却損	133,458	8,045
株式交付費	8,746	—
減損損失	27,117	4,437
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,045	54,708
会員権売却損益 (△は益)	△813	△1,282
会員権評価損	2,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△315,639	373,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△306,522	244,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,043	△835,325
その他	△22,648	224,862
小計	△176,324	28,178
利息及び配当金の受取額	4,588	3,256
利息の支払額	△80,674	△72,327
法人税等の支払額	△6,653	△21,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,063	△62,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の取得による支出	△120,000	△120,000
定期預金の満期による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△100,971	△54,868
有形固定資産の売却による収入	938,071	38,023
無形固定資産の取得による支出	△24,247	△16,521
投資有価証券の取得による支出	△1,318	△1,200
投資有価証券の売却による収入	0	29,017
固定資産の除却による支出	△64,361	—
保険積立金の満期・解約による収入	27,689	25,877
保険積立金の保険契約に基づく支出	△12,617	△12,129
その他	2,939	△2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	765,184	5,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	1,220,000
短期借入金の返済による支出	△1,365,000	△1,120,000
長期借入れによる収入	400,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△557,640	△556,480
株式の発行による収入	181,253	—
自己株式の取得による支出	△162	△111
その他	—	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,548	101,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185,427	45,350
現金及び現金同等物の期首残高	413,177	227,749
現金及び現金同等物の期末残高	* 227,749	* 273,099

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化し売上高の拡大・利益率の改善・在庫の圧縮等に努め、さらに、当事業年度において出荷増となりました施設園芸用ヒートポンプを内製する範囲を拡げることによりコスト削減に取り組みます。また、売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。</p> <p>しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく従来の計画を見直し新たに策定いたしました再建計画に基づき以下の取り組みを行ってまいります。</p> <p>① 営業所統廃合と営業事務の合理化</p> <p>営業組織を再構築し、営業所の統廃合を実施するとともに、営業事務の合理化を図るため、事務センターを設置いたします。なお、概要は以下のとおりであります。</p> <p>a. 新潟、厚木、静岡、大阪、広島の5営業所を廃止し、出張所を設置いたします。</p> <p>b. 東京営業所を廃止し、大宮営業所と厚木出張所に移管いたします。</p> <p>c. 営業事務の大半を集約させた事務センターを厚木事業所内に設置いたします。</p> <p>② 人員合理化</p> <p>営業所統廃合および業務の合理化に伴い、正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減を実施いたします。希望退職者の退職日は平成22年5月31日としております。</p> <p>③ 今後の事業展開</p> <p>a. 販売体制</p> <p>販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。</p> <p>また、各部門の事業展開は次のとおりです。</p> <p>イ. 熱機器部門</p> <p>&lt;農用機器&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力いたします。</li> <li>・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。</li> <li>・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>&lt;汎用機器&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。</li> </ul> <p>ロ. 衛生機器部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。</li> </ul> <p>b. 生産性の向上・在庫削減</p> <p>当期より構築中でありますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。</p> <p>c. 売上債権の管理強化</p> <p>売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。</p> <p>d. 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス</p> <p>当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。</p> <p>また、共同で農業分野および熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。</p> <p>しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ          時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          (1) 製品・仕掛品          総平均法          (2) 材料          最終仕入原価法          (3) 未成工事支出金          個別法          (会計方針の変更)          当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益が8,562千円、税引前当期純利益が52,591千円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法          (1) 有形固定資産(リース資産を除く)          定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物                    7～50年              機械及び装置          7～17年          (追加情報)          当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行ったためであります。          なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。          (2) 無形固定資産(リース資産を除く)          自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>2 デリバティブ          同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          (1) 製品・仕掛品          総平均法          (2) 材料          最終仕入原価法          (3) 未成工事支出金          個別法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法          (1) 有形固定資産(リース資産を除く)          定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物                    7～47年              機械及び装置          7～17年            (2) 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更 当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から11年に変更しております。 当該変更は、当事業年度から実施している事業再構築計画の発展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、期首に存在する工事契約を含むすべての契約について、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当事業年度においてこれによる損益に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「為替差益」の金額は329千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金に関するキャッシュ・フローについては純額で表示しておりましたが、当事業年度に返済を多額に実施している状況を考慮し、当事業年度より総額で表示しております。</p> <p>なお、従来の方によった場合の表示は「短期借入金の純増減額(△は減少)△715,000千円」となっております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当期315千円)、「保険戻戻金」(当期871千円)、「償却債権取立益」(当期0千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」、「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取地代家賃」の金額は、3,387千円、「受取補償金」の金額は1,971千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,000,523千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,928,763千円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 2,000千円</p> <p>建物 555,442</p> <p>構築物 724</p> <p>機械及び装置 249</p> <p>土地 170,249</p> <p>投資有価証券 60,479</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 789,143</p> <p>上記の内工場財団抵当に供している額</p> <p>建物 555,442千円</p> <p>構築物 724</p> <p>機械及び装置 249</p> <p>土地 170,249</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 726,664</p> <p>担保資産に対する債務額</p> <p>短期借入金 1,450,000千円</p> <p>一年以内返済予定の</p> <p>長期借入金 427,480</p> <p>長期借入金 488,280</p> <p>割引手形 187,998</p> <p>保証債務 1,254</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,555,012</p> <p>上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額</p> <p>短期借入金 1,450,000千円</p> <p>一年以内返済予定の</p> <p>長期借入金 427,480</p> <p>長期借入金 488,280</p> <p>割引手形 187,998</p> <p>保証債務 1,254</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,555,012</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 2,000千円</p> <p>建物 529,526</p> <p>構築物 1,145</p> <p>機械及び装置 5,927</p> <p>土地 170,249</p> <p>投資有価証券 51,023</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 759,872</p> <p>上記の内工場財団抵当に供している額</p> <p>建物 529,526千円</p> <p>構築物 1,145</p> <p>機械及び装置 5,927</p> <p>土地 170,249</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 706,849</p> <p>担保資産に対する債務額</p> <p>短期借入金 1,550,000千円</p> <p>一年以内返済予定の</p> <p>長期借入金 451,180</p> <p>長期借入金 468,100</p> <p>割引手形 292,944</p> <p>保証債務 947</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,763,172</p> <p>上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額</p> <p>短期借入金 1,550,000千円</p> <p>一年以内返済予定の</p> <p>長期借入金 451,180</p> <p>長期借入金 468,100</p> <p>割引手形 292,944</p> <p>保証債務 947</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,763,172</p>
<p>※3 債権の流動化</p> <p>債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,506,796千円であります。このうち代金留保額は300,621千円であり流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。</p> <p>4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 1,254千円</p> <p>5 受取手形割引高 187,998千円</p>	<p>※3 債権の流動化</p> <p>債権の流動化による受取手形の譲渡残高は662,214千円であります。このうち代金留保額は132,442千円であり流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。</p> <p>4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 947千円</p> <p>5 受取手形割引高 292,944千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 86,551千円 特別損失 44,028	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 27,795千円
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 1,406千円 特別損失 13,178	※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 3,329千円
※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費54%、一般管理費46%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 241,541千円 貸倒引当金繰入額 9,506 従業員給料手当 959,656 退職給付費用 49,480 法定福利費 122,876 役員退職慰労引当金繰入額 7,500 旅費交通費 243,113 減価償却費 17,243 研究開発費 139,942	運搬費 223,856千円 貸倒引当金繰入額 2,577 従業員給料手当 895,914 退職給付費用 54,200 法定福利費 117,446 役員退職慰労引当金繰入額 5,000 旅費交通費 213,550 減価償却費 13,462 研究開発費 115,179
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は274,773千円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は244,050千円であります。
※5 固定資産売却益 本社土地の借地権譲渡に伴うものであります。	※5 固定資産売却益 土地 2,517千円 建物 1,762 合計 4,279
※6 固定資産除却損 建物 39,525千円 工具、器具及び備品 18,069 建設仮勘定 6,929 構築物 2,199 機械及び装置 1,965 その他 64,769 合計 133,458	※6 固定資産除却損 工具、器具及び備品 4,035千円 機械及び装置 2,781 建物 833 構築物 388 車両運搬具 5 合計 8,045

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※7 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要				※7 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道札幌市	札幌営業所	工具、器具及び 備品	274	宮城県仙台市	仙台営業所	建物・工具、器 具及び備品・電 話加入権	2,367
東京都新宿区	東京営業所	工具、器具及び 備品	339	東京都渋谷区	本社仮事務所	建物	2,069
香川県高松市	高松営業所	工具、器具及び 備品	349	合計			4,437
神奈川県厚木 市	海外事業部	建物・機械及び 装置・工具、器 具及び備品	6,919				
福岡県太宰府 市	福岡営業所	工具、器具及び 備品・電話加入 権	660				
熊本県熊本市	熊本営業所	工具、器具及び 備品・電話加入 権	338				
鹿児島県鹿児 島市	鹿児島営業所	敷金	3,000				
神奈川県厚木 市	厚木工場 社員寮	敷金	4,640				
山梨県南都留 郡山中湖村	遊休資産 (保養所)	借地権	4,789				
その他	遊休資産	電話加入権	5,807				
合計			27,117				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>共用資産と判断された厚木工場勤務者用の社員寮は、解約予定のため、敷金について帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産と判断された電話加入権・借地権については、市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">4,789</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、売上区分の重要性から当事業年度より海外事業部を区分しております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。</p> <p>※8 投資有価証券評価損</p> <p>時価が著しく下落した株式について評価減を行ったものであります。</p> <p>※9 特別退職金</p> <p>経営合理化の一環として、事業所の統廃合を実施したことに伴う退職金であります。</p>	科目	減損損失 (千円)	建物	1,050	機械及び装置	4,812	工具、器具及び備品	2,085	借地権	4,789	電話加入権	6,741	投資その他の資産 の「その他」	7,640	計	27,117	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>処分が決定された本社仮事務所の据付設備については、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※8 投資有価証券評価損</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>※9 特別退職金</p> <p>営業所統廃合及び正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しに伴う退職金であります。</p>	科目	減損損失 (千円)	建物	3,125	工具、器具及び備品	575	電話加入権	736	計	4,437
科目	減損損失 (千円)																										
建物	1,050																										
機械及び装置	4,812																										
工具、器具及び備品	2,085																										
借地権	4,789																										
電話加入権	6,741																										
投資その他の資産 の「その他」	7,640																										
計	27,117																										
科目	減損損失 (千円)																										
建物	3,125																										
工具、器具及び備品	575																										
電話加入権	736																										
計	4,437																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,028,480	2,000,000	—	12,028,480
合計	10,028,480	2,000,000	—	12,028,480
自己株式				
普通株式	38,772	1,953	—	40,725
合計	38,772	1,953	—	40,725

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,953株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,028,480	—	—	12,028,480
合計	12,028,480	—	—	12,028,480
自己株式				
普通株式	40,725	1,175	—	41,900
合計	40,725	1,175	—	41,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,175株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
310,749千円	356,099千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△83,000	△83,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
227,749	273,099

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	15,582	20,785	5,202
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15,582	20,785	5,202
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	150,731	97,156	△53,575
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	150,731	97,156	△53,575
合計	166,314	117,941	△48,372

(注) 当事業年度において、株式9,045千円の減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券) 非上場株式	12,821
計	12,821

当事業年度（平成22年3月31日）

(1) その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	(1) 株式	36,024	25,026	10,998
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		36,024	25,026	10,998
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	(1) 株式	58,852	64,248	△5,395
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		58,852	64,248	△5,395
合計		94,877	89,274	5,602

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	29,017	5,494	—

(3) 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について54,708千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△851,592千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>136,375千円</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△715,216千円</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>236,989千円</td></tr><tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>△82,433千円</td></tr><tr><td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△560,661千円</td></tr><tr><td>ト 前払年金費用</td><td>17,984千円</td></tr><tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>△578,645千円</td></tr></table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>イ 勤務費用</td><td>59,556千円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>22,108千円</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△1,045千円</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>39,498千円</td></tr><tr><td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>△13,642千円</td></tr><tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>106,474千円</td></tr></table> <p>上記退職給付費用以外に事業所の統廃合に伴う割増退職金13,473千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の 勤務期間を基準とする方法 期間配分方法</td><td></td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.5 %</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>0.99 %</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の 15年 処理年数</td><td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。</td></tr><tr><td>⑤ 会計基準変更時差異 15年 の処理年数</td><td></td></tr></table>	イ 退職給付債務	△851,592千円	ロ 年金資産	136,375千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△715,216千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	236,989千円	ホ 未認識数理計算上の差異	△82,433千円	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△560,661千円	ト 前払年金費用	17,984千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△578,645千円	イ 勤務費用	59,556千円	ロ 利息費用	22,108千円	ハ 期待運用収益	△1,045千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	△13,642千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,474千円	① 退職給付見込額の 勤務期間を基準とする方法 期間配分方法		② 割引率	2.5 %	③ 期待運用収益率	0.99 %	④ 数理計算上の差異の 15年 処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。	⑤ 会計基準変更時差異 15年 の処理年数		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△822,715千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>155,576千円</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△667,138千円</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>197,490千円</td></tr><tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>△13,584千円</td></tr><tr><td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△483,232千円</td></tr><tr><td>ト 前払年金費用</td><td>35,728千円</td></tr><tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>△518,960千円</td></tr></table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>イ 勤務費用</td><td>55,547千円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>12,773千円</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△7,200千円</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>39,498千円</td></tr><tr><td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>△3,567千円</td></tr><tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>97,051千円</td></tr></table> <p>上記退職給付費用以外に営業所統廃合及び正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しに伴う割増退職金49,539千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の 勤務期間を基準とする方法 期間配分方法</td><td></td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>1.5 %</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>5.28 %</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の 11年 処理年数</td><td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。</td></tr><tr><td>⑤ 会計基準変更時差異 15年 の処理年数</td><td></td></tr></table>	イ 退職給付債務	△822,715千円	ロ 年金資産	155,576千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△667,138千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	197,490千円	ホ 未認識数理計算上の差異	△13,584千円	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△483,232千円	ト 前払年金費用	35,728千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△518,960千円	イ 勤務費用	55,547千円	ロ 利息費用	12,773千円	ハ 期待運用収益	△7,200千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	△3,567千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,051千円	① 退職給付見込額の 勤務期間を基準とする方法 期間配分方法		② 割引率	1.5 %	③ 期待運用収益率	5.28 %	④ 数理計算上の差異の 11年 処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。	⑤ 会計基準変更時差異 15年 の処理年数	
イ 退職給付債務	△851,592千円																																																																												
ロ 年金資産	136,375千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△715,216千円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	236,989千円																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	△82,433千円																																																																												
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△560,661千円																																																																												
ト 前払年金費用	17,984千円																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△578,645千円																																																																												
イ 勤務費用	59,556千円																																																																												
ロ 利息費用	22,108千円																																																																												
ハ 期待運用収益	△1,045千円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円																																																																												
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	△13,642千円																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,474千円																																																																												
① 退職給付見込額の 勤務期間を基準とする方法 期間配分方法																																																																													
② 割引率	2.5 %																																																																												
③ 期待運用収益率	0.99 %																																																																												
④ 数理計算上の差異の 15年 処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。																																																																												
⑤ 会計基準変更時差異 15年 の処理年数																																																																													
イ 退職給付債務	△822,715千円																																																																												
ロ 年金資産	155,576千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△667,138千円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	197,490千円																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	△13,584千円																																																																												
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△483,232千円																																																																												
ト 前払年金費用	35,728千円																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△518,960千円																																																																												
イ 勤務費用	55,547千円																																																																												
ロ 利息費用	12,773千円																																																																												
ハ 期待運用収益	△7,200千円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円																																																																												
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	△3,567千円																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,051千円																																																																												
① 退職給付見込額の 勤務期間を基準とする方法 期間配分方法																																																																													
② 割引率	1.5 %																																																																												
③ 期待運用収益率	5.28 %																																																																												
④ 数理計算上の差異の 11年 処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。																																																																												
⑤ 会計基準変更時差異 15年 の処理年数																																																																													

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 91円01銭	1株当たり純資産額 79円64銭
1株当たり当期純利益 31円71銭	1株当たり当期純損失 15円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 375,256千円	損益計算書上の当期純損失 189,392千円
普通株式に係る当期純利益 375,256千円	普通株式に係る当期純損失 189,392千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 11,835,043株	普通株式の期中平均株式数 11,987,120株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)
熱機器部門	5,358,198	△23.0
衛生機器部門	758,969	△5.0
その他部門	82,604	△52.9
合 計	6,199,773	△21.8

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

当事業年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)
熱機器部門	527,142	△39.6
衛生機器部門	41,999	325.2
その他部門	—	△100.0
合 計	569,142	△37.1

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)
熱機器部門	5,410,072	△20.6
衛生機器部門	779,886	0.6
その他部門	82,819	△54.8
合 計	6,272,778	△19.3

(注) 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。